

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

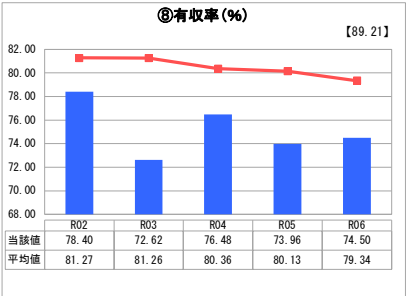
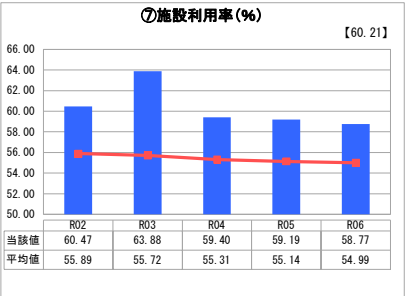
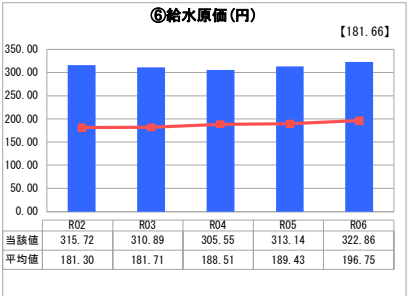
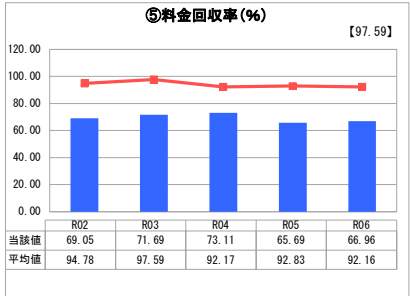
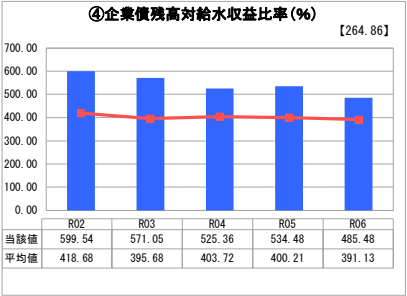
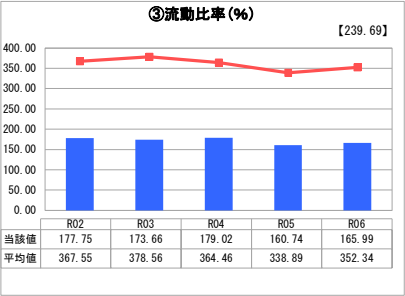
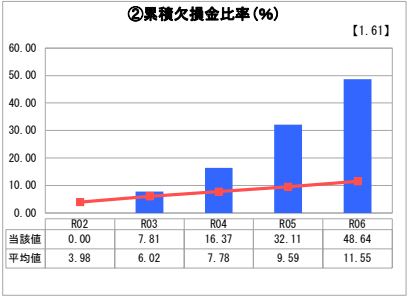
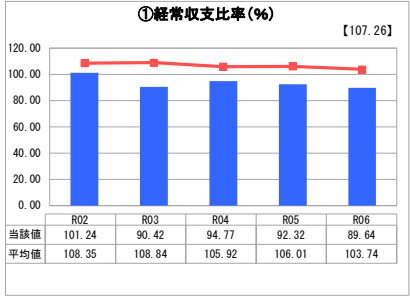
岡山県 高梁市

| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分                         | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|--------------------------------|--------|
| 法適用       | 水道事業        | 末端給水事業 | A6                             | 自治体職員  |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料金(円) |        |
| -         | 65.34       | 95.35  | 4,180                          |        |

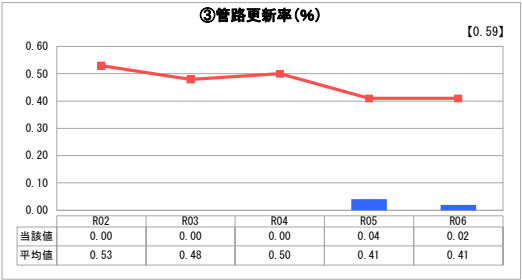
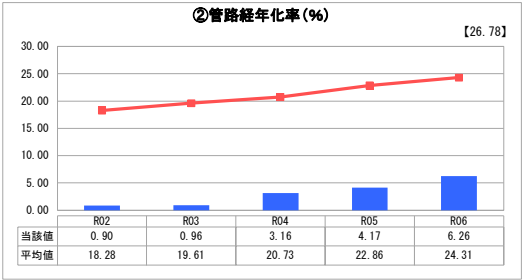
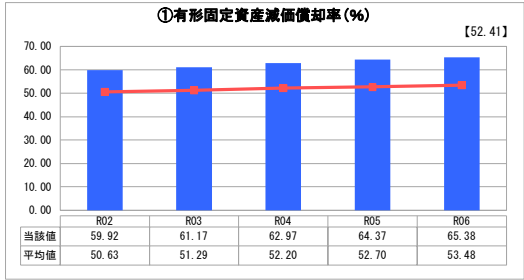
| 人口(人)     | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )   |
|-----------|--------------------------|----------------------------|
| 26,020    | 546.99                   | 47.57                      |
| 現在給水人口(人) | 給水区域面積(km <sup>2</sup> ) | 給水人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 24,526    | 290.22                   | 84.51                      |

| グラフ凡例          |
|----------------|
| ■ 当該団体値（当該値）   |
| — 類似団体平均値（平均値） |
| 【】 令和6年度全国平均   |

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

前年度と同様、類似団体平均に比べて経常収支比率、料金回収率が低く、累積欠損金比率、給水原価は非常に高い数値を示している。これは、中山間地域が多く、高低差の激しい地形に集落が点在していることにより、浄水場や加圧・送水ポンプ、配水池等の施設が多く、施設維持管理費が高くなっている一方で、料金収入が不足しているためである。

流動比率は低く、企業債残高対給水収益比率は高い数値を示しており、企業債の償還が経営における大きな負担になっていることがわかる。これは、平成10年代に旧簡易水道の施設整備を集中して行なったことの影響である。長期的に見れば企業債残高は減少傾向にはあるものの、当面はこの状況が続く見込みである。

有収率も類似団体平均値より低い水準であり、管路の老朽化による漏水が大きく影響していると考えられる。

今後、中山間地域の給水人口は急激に減少することが予想されており、また、節水意識の向上もあるため、給水収益の更なる減少が見込まれる。このような中、安定的な経営を行っていくためには、経費節減の徹底はもちろんのこと、水道料金の改定や施設の統廃合を行っていく必要があると考えている。

### 2. 老朽化の状況について

前年度と同様、管路経年化率は全国平均や類似団体平均と比較し低い数値となっている。施設及び管路は昭和50年代以降に建設されたものが多く、今後老朽化が進んでいくことにより、修繕等の維持管理費が増加することが見込まれる。

また、管路更新率も低く、有形固定資産減価償却率は平均値を超えており、全体的に施設の老朽化が進んでいる状態である。

法定耐用年数ごとに更新を行っていくことは、現在の経営状態では困難なため、アセットマネジメントを基に、重要度や優先度を考慮した更新を行い、費用の増加を抑制しつつ、老朽化に伴う突発的な事故の軽減に努めていく。

### 全体総括

令和2年度から旧簡易水道と統合したため、経営状況が著しく悪化しており、例年と同様、各経営指標は非常に厳しいものとなっている。

急激な給水人口の減少による料金収入の減少は避けられない中、老朽化する施設の維持管理を行っていくためには、限られた予算の中で最大限の効果を発揮できるよう、更新計画を立てて着実に実行していくとともに、施設そのものの統廃合についても検討していく必要がある。

また、経営改善により費用の抑制を図るとともに、事業が継続可能となる料金収入を安定的に確保できるようにすることも急務である。直近では旧上水道区域の料金について令和7年度に改定しており、また、令和12年度にも再度改定を行う予定だが、水道事業の現状に則した適正な料金体系となるよう、今後も継続して検討を行っていく。